

# 貸 借 対 照 表

( 2020年 3月31日現在 )

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,158,332</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,135,278</b>
現 金 及 び 預 金	742,653	買 掛 金	819,862
受 取 手 形	1,683	リ ー ス 債 務	20,008
売 掛 金	2,423,658	未 払 金	195,300
未 成 事 業 支 出 金	223,734	未 払 費 用	751,548
棚 卸 資 産	33,302	未 払 法 人 税 等	97,465
前 払 費 用	2,436	未 払 事 業 所 税	9,165
リ ー ス 投 資 資 産	9,539	未 払 消 費 税 等	178,734
短 期 貸 付 金	7,600,000	預 り 金	32,159
そ の 他 の 流 動 資 産	121,322	受 注 損 失 引 当 金	19,530
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,365,060</b>	そ の 他 の 流 動 負 債	11,502
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,101,783</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,163,457</b>
建 物	821,151	リ ー ス 債 務	34,669
構 築 物	69,497	退 職 給 付 引 当 金	5,128,788
機 械 装 置	82,077	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,298,735</b>
船 舶	338,719	<b>純 資 産 の 部</b>	
車 両 運 搬 具	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,224,656</b>
工 具 器 具 備 品	172,287	資 本 金	120,000
土 地	221,140	資 本 剰 余 金	30,000
リ ー ス 資 産	40,868	資 本 準 備 金	30,000
建 設 仮 勘 定	356,039	利 益 剰 余 金	8,074,656
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>347,850</b>	利 益 準 備 金	30,000
ソ フ ト ウ ェ ア	338,860	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,044,656
電 話 加 入 権	8,165	別 途 積 立 金	7,200,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	825	繰 越 利 益 剰 余 金	844,656
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,915,426</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,224,656</b>
投 資 有 価 証 券	104,800	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>15,523,392</b>
長 期 前 払 費 用	1,738		
繰 延 税 金 資 産	1,779,194		
そ の 他 の 投 資 等	35,843		
貸 倒 引 当 金	△ 6,150		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,523,392</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産

定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金…将来の受注損失の発生に備えるため、受注損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる受注損失見込み額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 073, 530千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	585, 235千円
短期金銭債務	10, 096千円

3. 未成事業支出金及び受注損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は42, 383千円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1, 569, 409千円
未払賞与	183, 586千円
その他	45, 979千円

繰延税金資産小計 1, 798, 975千円

評価性引当額 △19, 780千円

繰延税金資産合計 1, 779, 194千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	685, 388円08銭
2. 1株当たり当期純利益	12, 803円05銭

(当期純利益)

153, 636千円